



全社協・地域福祉部 News File No.65

令和3年3月15日号
社会福祉法人 全国社会福祉協議会
地域福祉部／全国ボランティア・市民活動振興センター
<https://www.zcwvc.net/>

今号のトピック

未来の豊かな“つながり”アクション

- 「ふれあいはーと訪問」でまごころ届きました！
(宮城県・色麻町社会福祉協議会)

全社協からのお知らせ

- 全社協地域福祉推進委員会「令和2年度経営基盤強化セミナー」オンデマンド動画配信サイト
- 全社協出版部「月刊福祉（2021年4月号）特集：福祉を支える新たな財源」
- 全社協出版部「学習双書 2021 第8巻 地域福祉と包括的支援体制」
- 保健福祉広報協会「オンラインイベント福祉機器 Web2020」（令和3年3月末まで）

新型コロナウィルス関連

- 厚生労働省「介護現場における感染対策の手引き（第2版）」（令和3年3月9日）
- 厚生労働省「障害福祉サービス事業所等における新型コロナウィルス感染症発生時の業務継続計画作成支援に関する研修動画」（令和3年3月11日）

制度・施策等の動向

- 厚生労働省「令和2年度全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議」（令和3年3月9日）
- 厚生労働省「令和元年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」の結果及び高齢者虐待の状況等を踏まえた対応の強化について（通知）」（令和3年3月11日）

情報提供・ご案内

- 厚生労働省「令和2年度地域共生シンポジウム動画配信」（令和3年3月12日）
- 全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）「地域福祉から未来へ2－社協職員が歩んだ10年 宮城からのメッセージ」（令和3年3月30日発行）
- 中央共同募金会「支える人を支えるしくみ～ボラサボ10年の軌跡～」（令和3年3月10日）

<配信先>

都道府県・指定都市社会福祉協議会 地域福祉担当部、市区町村社会福祉協議会

«配信元»

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部／全国ボランティア・市民活動振興センター

TEL : 03-3581-4655/4656 E-mail c-info@shakyo.or.jp

全国の社会福祉を支えるエッセンシャルワーカーの皆さんへ

新型コロナウイルス禍や相次ぐ災害のなか、とくに新型コロナウイルスの感染予防対策とともに、日夜、福祉の支援を必要とする方がたへの支援を継続している
全国の社会福祉に従事する皆さんに心からの感謝を込めて
応援メッセージをお届けします。

全国社会福祉協議会 会長 / 内閣府特命担当大臣 /
厚生労働大臣 / 全国社会福祉法人経営者協議会 会長

地域福祉部研修動画サイト

福祉機器Web
Home Care & Rehabilitation Equipment **2020**

K-ねっと

※全国相談支援体制強化事業「権利擁護支援体制全国ネット」

(↑画像をクリックするとサイトにジャンプします)

未来の豊かな“つながり”アクション

- ◎ 新型コロナウイルス感染症状況下において、各社協で創意工夫のもと展開されている、“つながり”を維持する活動や、新たな“つながり”を創り出す活動を紹介します。
- ◎ また、隨時、ホームページに掲載する事例も募集しております。z-chiiki@shakyo.or.jp までご応募ください。

「会いたい」応援プロジェクト

(宮城県・色麻町社会福祉協議会)

令和2年11月より色麻町社会福祉協議会が始めた、15名のふれあいはーと訪問協力員が70歳以上の一人暮らしの方、夫婦二人暮らしの方のお宅を訪問し、様子伺いをするという「ふれあいはーと訪問」。コロナ禍の中、外出機会の減少による体調不良を予防することを目的とした活動です。

令和3年1月17日(日)・20日(水)は、色麻町内にある加美農業高等学校の生徒が「1人暮らしのおじいさん・おばあさんを応援！」をテーマに考案したレシピをもとに、地元の飲食店が作ったお弁当の配達が行われました。20日は、お弁当のレシピを考えてくれた加美農高の家庭クラブの皆さんも、配達に加わっていただきました。雪の降る寒い中、生徒たちは元気に活動されていました。

高校生たちの訪問に初めは驚かれる方もいらっしゃいましたが、皆さん顔をほころばせていらっしゃいました。お弁当を召し上がられた方からは、「食材もいいものばかりで、味もよく、美味しかったです。寒い中ありがとうございました」「お弁当美味しかったです。私たち高齢者にこのようにしていただき、大変うれしいです」といった感謝の言葉をいただきました。生徒たちのまごころは、しっかりと届いていたようです。

生徒たちは「皆さんの笑顔を見せていただいて、私も笑顔になれました」と語っていました。寒い冬の日に、世代を超えたあたたかい交流が生まれていました。



未来の豊かなつながりアクション 新型コロナウイルス下での“つながり”をあきらめない地域福祉・ボランティア活動事例
<https://tunagari-action.jp/case/>

全社協からのお知らせ

全社協地域福祉推進委員会「令和2年度経営基盤強化セミナー」オンデマンド動画配信サイト

全社協地域福祉推進委員会では、令和3年度介護報酬改定の具体的な内容等を踏まえ、今後の戦略的な事業経営の考え方と実践について研究協議することを目的に「令和2年度経営基盤強化セミナー」をオンデマンド動画配信とライブ配信（令和3年2月25日開催済）により開催しました。

この度、オンデマンド動画配信サイトの動画を一部更新しました。

今回更新した動画は「説明①令和3年度介護報酬改定を踏まえた社協・介護サービス事業の戦略的な展開」で、令和3年度介護報酬改定の概要と、社協・介護サービス事業の戦略的な経営のポイントを解説しています。

なお、厚生労働省老健局の令和3年度介護報酬改定のポイントについては、報酬改定の解釈通知等の内容を踏まえた解説を行うため、令和3年4月中下旬を目途に公開予定です。

令和2年度経営基盤強化セミナー」オンデマンド動画配信サイト

	時間（目安）	主な内容
①	15分	挨拶「市区町村社協介護サービス経営研究会の取組状況」 鹿児島県社協事務局長 福田 正道 (全社協地域福祉推進委員会市区町村社協介護サービス経営研究会幹事会委員長)
②	45分	行政説明「令和3年度介護報酬改定のポイント」 厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課 ※ 報酬改定の解釈通知等の内容を踏まえた解説を行うため、令和3年4月中下旬 を目途に公開予定。
③	30分	説明①「令和3年度介護報酬改定を踏まえた社協・介護サービス事業の 戦略的な展開」 全社協地域福祉部長 高橋 良太 ※ 今回新たに公開した動画。
④	30分	説明②「令和3年度介護報酬改定を踏まえた社協・介護サービス事業の 経営分析の視点」 長野県・富士見町社協事務局次長 小林 功 氏 (全社協地域福祉推進委員会市区町村社協介護サービス経営研究会幹事会委員)
⑤	30分	説明③「福島県社協における市町村社協介護サービス経営支援」 福島県社協事務局次長兼地域福祉課長 関 靖男 氏

地域福祉部研修動画サイト 令和2年度経営基盤強化セミナー」オンデマンド動画配信サイト

<https://www.shakyo.or.jp/gyoumu/webseminar/training05/index.html>

※ 以下のIDとPASSの入力が必要です（配信期間：令和4年3月末予定）

ID chiiki2020 PASS kaigo2020

全社協出版部「月刊福祉（2021年4月号）特集：福祉を支える新たな財源」

『月刊福祉』4月号の特集テーマは、「福祉を支える新たな財源」です。社会経済状況の変化により複雑な課題を抱える人が増え、財源の裏付けがある既存のサービスだけでは解決が難しくなっています。社会福祉法人が地域の福祉ニーズに応えるために、さまざまな財源を活用し、提供者の理解を得ながら実践を行ううえでのポイントを探ります。

月刊福祉（2021年4月号）特集：福祉を支える新たな財源**▼特集▼福祉を支える新たな財源**

【ついで】地域の福祉ニーズに応える社会福祉法人の実践と財源

鵜尾 雅隆（日本ファンドレイジング協会 代表理事）

関川 芳孝（大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類 教授）

千葉 正展（独立行政法人福祉医療機構シニアリサーチャー／本誌編集委員）

【レポートI】対話するいぶき、対話する社会をめざして

北川 雄史（社会福祉法人いぶき福祉会 専務理事）

【レポートII】社会福祉法人による地域公益活動一一会費と助成金の活用

前田 佳宏（大牟田市社会福祉法人地域公益活動協議会 事務局）

【レポートIII】羽毛のリサイクルを通じた新たな価値創造—協働・共創のプラットフォームとその財源

長井 一浩（一般社団法人グリーンダウンプロジェクト 理事長）

【レポートIV】救護施設における生活困窮者等住居支援事業への取り組み

伊吹 正典（社会福祉法人救世軍社会事業団 救護施設 救世軍自省館 施設長）

【論文】資金提供者の思いにふれる共感の寄付

山田 泰久（一般財団法人非営利組織評価センター 業務執行理事）

**▼視点－これからの社会福祉の展望▼**

【視点I】介護保険サービスと地域包括ケアシステム

田中 滋（埼玉県立大学 理事長、慶應義塾大学 名誉教授）

【視点II】障害福祉サービスはどうなるのか—2021年度報酬改定とコロナ禍で

平野 方紹（立教大学コミュニティ福祉学部 教授）

〔発売価格〕1,068円(本体：971円)

▼実践マネジメント講座▼

【Part 3】ソーシャル・アドミニストレーションの視点から考える人材確保・人材育成（第2回）

「利用者（住民）主体の実践が人材確保・定着・育成につながる」

北本 佳子（昭和女子大学人間社会学部福祉社会学科 生活機構研究科福祉社会研究専攻 教授）

▼協働でつくる新たな地域▼**第10回 社会福祉法人新潟県社会福祉協議会**

—モノづくりを通した子育て支援事業とディーセントワークの創出に向けて

川本 健太郎（神戸学院大学総合リハビリテーション学部 准教授）

福祉の本出版目録 月刊福祉（2021年4月号）

https://www.fukushinohon.gr.jp/_surl/246

全社協出版部「学習双書 2021 第8巻 地域福祉と包括的支援体制」

令和2年3月、社会福祉士および精神保健福祉士の養成課程が全面的に見直され、令和3年4月からの養成校入学者より適用されます。これまでの「地域福祉の理論と方法」は、「地域福祉と包括的支援体制」へと科目名が変更され、教育内容には、これまでの地域福祉の考え方や対象理解に加え、地域福祉計画をはじめとした福祉計画、地域福祉推進のための行財政、地域生活課題の現状理解と包括的支援体制の考え方等が盛り込まれました。

社会福祉士の新カリキュラムでは、実習等も含めた全23科目において、この「地域福祉と包括的支援体制」を中核的な科目として位置づけています。

そこで本書は、これらの内容を盛り込むとともに、包括的支援体制に求められるソーシャルワーク実践として18の典型事例を紹介し、実践的に包括的支援体制を理解することができるものとなっています。

これから養成校卒業者は、こうしたことを学び、皆さまの職場に就職されます。ぜひ、皆さまの学び直しにも、ご活用ください。

学習双書 2021 第8巻 地域福祉と包括的支援体制

【主な内容】

序章 地域福祉の実際

第1部 地域福祉の基本的な考え方

第1章 地域社会の変化と多様化・複雑化した地域生活課題

第2章 地域福祉の主体と形成

第3章 地域福祉の概念と理論

第4章 地域福祉の発展過程とこれから

第5章 福祉行財政システム

第6章 福祉計画の意義と種類、策定と運用

第2部 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制

第1章 包括的支援体制の構築

第2章 包括的支援とソーシャルワーク

(包括的支援の実践事例)

事例1 生活困窮に至る背景にさまざまな事情を抱えてきた人をエンパワメントしていく支援

事例2 8050問題を抱える世帯を支えるソーシャルサポートネットワークの構築

事例3 地域住民と専門職が協働して取り組む伴走型支援

事例4 精神障害のあるハイリスク妊産婦の生活を丸ごと支援

事例5 子どもとその家族を丸ごと支援

事例6 地域家族会との連携を通じて家族・本人との信頼関係構築から支援が進んだ事例

事例7 相談支援包括化推進員がかわる複合的な課題を抱える世帯への支援をとおした多機関協働の取り組み

事例8 行政と社会福祉協議会の協働の仕組みづくり

事例9 単身世帯の支援における市役所の庁内と関係機関との連携

事例10 医療的ケア児の実態調査を通じたソーシャルアクションとしての資源開発

事例11 住民の身近な圏域で生活を丸ごと支える実践

事例12 小中学生や多様な人を交えた計画づくりをとおしての地域づくり

事例13 計画策定や福祉教育プログラムに外国人が参加する多文化共生の地域づくり

事例14 行政と社協が協働した住民主体の居場所づくり

事例15 かかわりの中でDV被害が表明され、広域の協力体制により避難を支援

事例16 行政としての包括的支援体制への取り組み

事例17 コロナ禍における市社会福祉協議会の組織マネジメントの取り組み

事例18 家を片付けられないごみ屋敷状態の人の支援を通じた地域づくり・仕組みづくり

第3章 災害時における総合的かつ包括的な支援体制

第4章 地域福祉と包括的支援体制の課題と展望

【体裁】B5判 364頁

【定価】2,970円（本体：2,700円）

【問合せ先】全社協出版部 受注センター

TEL 049-257-1080 FAX 049-257-3111 E-mail zenshakyo-s@shakyo.or.jp

福祉の本出版目録 社会福祉学習双書 2021

https://www.fukushinohon.gr.jp/_surl/3

保健福祉広報協会「オンラインイベント福祉機器 Web2020」(令和3年3月末まで)

全国社会福祉協議会および保健福祉広報協会が主催する「福祉機器 Web2020」では、最新の福祉機器を Web 検索できるとともに、福祉機器や福祉・介護の関係情報を Web サイトに多数掲載し、さまざまな情報が得られる場として公開してまいりました。

令和2年10月より公開開始した本オンラインイベントは、おかげをもちまして、令和3年2月末には93万件を超えるアクセスをいただき、好評を博しております。

ご視聴者の要望により、本イベントは会期を令和3年3月末まで延長して実施してまいりましたが、これまで公開した下記のコンテンツをご覧いただける期間はいよいよあとわずかとなりました。

ぜひご覧いただくとともに、福祉機器や福祉・介護現場に有益な情報の獲得にお役立てください。

なお、福祉機器の製品検索機能は、引き続き国際福祉機器展 H.C.R.Web ページにてご利用が可能です。

オンラインイベント「福祉機器 Web2020」提供の多様なコンテンツ

(1) ウェビナー（Webセミナー）映像

- 「認知症高齢者へのアートを活用した支援の可能性～」と題する、英国の先駆的取り組みの報告映像
- 障害のある人等に利便性の高いICT等について、実演や当事者の声を取り入れた解説映像
- 初めて福祉機器を選んだり使ったりする場合に役立つ、ジャンル別解説映像
- その他、介護で腰痛にならないための解説映像、企業等が障害者雇用を一層すすめるためのワンポイント解説映像、等

(2) レポート

- 福祉機器のトレンドをさまざまな角度から把握できる「福祉機器最前線」レポート
- 介護保険制度がもたらした成果の振り返りと今後の展望に関しての、上智大学の香取照幸教授による解説映像レポート
- コロナ禍で効果を発揮する、身近でアクセスブルな製品に関する紹介レポート
- 子どものバギーや車いすの選び方のポイント解説資料
- 障害者就労支援事業所の取り組みも含めた「福祉施設・事業所における新型コロナウイルス感染防止のための取り組み」レポート

保健福祉広報協会 オンラインイベント福祉機器 Web2020

<https://www.hcr.or.jp/web2020>

新型コロナウイルス関連

厚生労働省「介護現場における感染対策の手引き（第2版）」（令和3年3月9日）

令和3年3月9日、厚生労働省は、令和2年10月以降の新型コロナウイルス感染症に係る動向や令和3年度介護報酬改定事項等その他所要の見直しを行い、「介護現場における感染対策の手引き（第2版）」等をとりまとめました。

- 介護現場における感染対策の手引き（第2版）
[URL] <https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000678253.pdf>
- 介護職員のための感染対策マニュアル（施設系）
[URL] <https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000678255.pdf>
- 介護職員のための感染対策マニュアル（通所系）
[URL] <https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000678256.pdf>
- 介護職員のための感染対策マニュアル（訪問系）
[URL] <https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000678257.pdf>
- 感染対策普及リーフレット
[URL] <https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000678258.pdf>

厚生労働省 介護事業所等向けの新型コロナウイルス感染症対策等まとめページ

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/taisakumatome_13635.html

厚生労働省「障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続計画作成支援に関する研修動画」（令和3年3月11日）

令和3年3月11日、厚生労働省は、障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続計画（BCP）作成支援に関する研修動画を公開しました。

- ① 障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続計画
[URL] <https://www.youtube.com/watch?v=yAdqG4wgdxw>
- ② 障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続計画（BCP）作成のポイント－共通事項－
[URL] https://www.youtube.com/watch?v=Lp_lvi3ThGI
- ③ 障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続計画（BCP）作成のポイント－入所・入居系－
[URL] <https://www.youtube.com/watch?v=zrw5X1PYpvA>
- ④ 障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続計画（BCP）作成のポイント－通所系－
[URL] <https://www.youtube.com/watch?v=UY9Fn4rMmdw>
- ⑤ 障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続計画（BCP）作成のポイント－訪問系－
[URL] <https://www.youtube.com/watch?v=H-GBPN38WtM>
- ⑥ 障害者施設・事業所等における新型コロナウイルス感染症発生時に備えたBCPを現場で活用するポイント
[URL] <https://www.youtube.com/watch?v=z60FhVd3L-g>

厚生労働省 感染対策マニュアル・業務継続ガイドライン等

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15758.html

制度・施策等の動向

厚生労働省「令和2年度全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議」（令和3年3月9日）

令和3年3月9日、厚生労働省は、「令和2年度全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議」の資料を公表し、介護予防・日常生活支援総合事業の対象者の見直しの留意点、令和3年度介護報酬改定の報酬告示の改正案、基準省令に関する通知案、報酬告示に関する通知案を示しました。

令和3年4月より、介護予防・日常生活支援総合事業における、住民主体のサービスを実施しているボランティア団体等に対する補助事業（B型・D型）について、要支援者等に加えて、介護給付を受ける前から継続的に利用する要介護者（継続利用要介護者）の方々も対象となります。

これにより、住民主体のサービスを実施しているボランティア団体等が、市町村による運営費全体の補助を受けやすくなるなど、継続利用要介護者の方々のご希望を踏まえて、地域とのつながりを継続することが可能となります。

介護予防・日常生活支援総合事業の補助を受けて、住民主体のサービスを実施しているボランティア団体等の取組事例を踏まえ、以下の内容について、総合事業のガイドラインに盛り込むことが示されました（【★】は必ず対応いただきたい内容）。

継続利用要介護者が住民主体のサービスを利用する際の留意事項（ポイント）

※ 全社協地域福祉部整理

1 サービスの実施に向けての準備

- 市町村は、住民主体のサービスを実施しているボランティア団体等に対して、必要な研修の機会を提供するなど、要介護者が安心してサービスを継続するための環境づくりを行う。
(例) 認知症センター養成研修やボランティア養成講座の開催 等
- 市町村や生活支援コーディネーターは、ケアマネジャー等が住民主体のサービスの活動情報を把握できるよう、説明会や広報等の普及啓発を行う。ケアマネジャーも、必要な活動情報の収集に努める。
- 市町村や地域包括支援センターは、緊急時や状態変化時、長期欠席など利用状況の変化時の対応について、フローチャートやマニュアル等を作成し、住民主体のサービスを実施しているボランティア団体等に周知する。【★】
- 住民主体のサービスを実施しているボランティア団体等は、フローチャート等を参照しながら、要介護者ごとに緊急時等の連絡・相談先（※）を整理する。ケアマネジャーは、担当する要介護者に係る相談先等が整理されていることを確認する。【★】
(※) 家族、ケアマネジャー、地域包括支援センター 等
- 住民主体のサービスを実施しているボランティア団体等は、要介護者への支援方法に不安がある場合の対応等について、事前にケアマネジャーや地域包括支援センター等に相談する。

2 ケアマネジメントの実施

- ケアマネジャーは、担当する要介護者が住民主体のサービスの継続利用を検討している場合には、住民主体のサービスを実施しているボランティア団体等に対して、提供できるサービスの内容について確認する。

あわせて、要介護者に対して、

- ① 介護給付を受けながら、引き続き住民主体のサービスを利用できること
- ② 住民主体のサービスが提供できる内容

について説明した上で、改めて意向を確認する。【★】

- ケアマネジャーは、要介護者の継続利用の意向とアセスメント結果に基づき、ケアプランの原案に住民主体のサービスを位置付ける。【★】
- 保健師やリハビリ専門職等は、必要に応じて要介護者を担当するケアマネジャーのアセスメントに同行し、介護給付や住民主体のサービスの適切な選択・利用に向けての助言を行う。
- サービスを実施しているボランティア団体等は、必要に応じてサービス担当者会議に参加し、必要な情報を提供する。

3 地域包括支援センターによる支援

- 地域包括支援センターは、介護給付や住民主体のサービスの適切な選択・利用に向けて、要介護者を担当するケアマネジャーのアセスメントに同行するほか、サービス担当者会議に参加する。
- 市町村や地域包括支援センターは、多職種で構成される地域ケア会議において、必要な支援方策の

- 検討を行う。
 - 地域包括支援センターや生活支援コーディネーターは、ケアマネジャー やサービスを実施しているボランティア団体等との定期的な情報共有や連携方法の確認を通じて、必要な支援方策の検討を行う。
- 4 利用者の状態変化等への対応
- サービスを実施しているボランティア団体等は、緊急時や状態変化時、長期欠席など利用状況の変化時において、事前に要介護者ごとに整理した連絡・相談先を用いて対応する。【★】
 - ケアマネジャーは、モニタリングを通じて要介護者の状態変化等に留意する。【★】
 - ケアマネジャーは、要介護者に状態変化が見られる場合には、改めてアセスメントを行い、要介護者の意向を十分に踏まえた上で、必要な対応（※）を行う。【★】
- （※）住民主体のサービスの利用に関する助言、介護給付の内容の見直し 等

なお、全社協地域福祉推進委員会では、「介護保険制度の見直し等に関する要望書」（令和元年12月12日）において、総合事業によるサービスの単価や対象者等の弾力化を要望し、今回の改正は、本会の要望内容が一定程度反映されています。

また、令和3年度介護報酬改定については、すべての介護サービス事業者に策定が義務付けられた業務継続計画（BCP）に関して、以下の内容が示されました。

- 業務継続計画の策定、研修及び訓練の実施については、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えないこと。
- 感染症や災害が発生した場合には、従業者が連携し取り組むことが求められることから、研修及び訓練の実施にあたっては、全ての従業者が参加できるようにすることが望ましいこと。
- 業務継続計画の策定等に係る義務付けの適用にあたっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間は、努力義務とすること。
- 業務継続計画には、以下の項目等を記載すること。

感染症に係る業務継続計画…平時からの備え（体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等）、初動対応、感染拡大防止体制の確立（保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等）

災害に係る業務継続計画……平常時の対応（建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等）、緊急時の対応（業務継続計画発動基準、対応体制等）、他施設及び地域との連携

なお、以下の報酬告示については、令和3年3月15日に公布されました。

- 介護保険法施行規則第140条の6第1号に規定する厚生労働大臣が定める基準（厚生労働省告示第71号）
- 介護保険法施行規則第140条の6第2項第1号に規定する厚生労働大臣が定める基準（厚生労働省告示第72号）
- 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（厚生労働省告示第73号）
- 厚生労働大臣が定める地域第6号の規定に基づき厚生労働大臣が定める地域（厚生労働省告示第74号）

厚生労働省 令和2年度全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_17244.html

厚生労働省 全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議 別冊資料（介護報酬改定）
https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000076613_00001.html

官報 令和3年3月15日（号外 第56号）
<https://kanpou.npb.go.jp/20210315/20210315g00056/20210315g000560000f.html>

厚生労働省「令和元年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」の結果及び高齢者虐待の状況等を踏まえた対応の強化について（通知）」（令和3年3月11日）

令和3年3月11日、厚生労働省は、「令和元年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」の結果及び高齢者虐待の状況等を踏まえた対応の強化について（通知）」を発出しました。

令和元年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」の結果及び高齢者虐待の状況等を踏まえた対応の強化について（通知）の主なポイント

※ 全社協地域福祉部整理

- 1 法に基づく対応状況等に関する調査結果を踏まえた的確な検証・分析等
 - 虐待の傾向や特徴、取組状況等を検証・分析、迅速かつ適切な事実確認、性的指向・性自認を理由として被虐待高齢者に対する介護施設への入所等の適切な措置、都道府県と市町村との連携強化、介護施設等への改善指導（勧告）に対する改善計画（取組）に対するモニタリングや死亡事案での事後検証や再発防止等に向けた取組の実施。
- 2 介護施設等における虐待防止体制等の整備
 - (1) 指定介護保険サービスにおける運営基準の改正への対応
 - 運営基準の改正により、全ての介護サービス事業者を対象に、利用者の人権の擁護、虐待の防止等の観点から、虐待防止検討委員会の開催、指針の整備、研修の実施、担当者を定めることを義務づけることとしており、都道府県において、介護施設等が虐待防止体制を確実に整えられるよう適切な指導等の実施。
 - (2) 介護サービス相談員派遣事業等の推進
 - 制度未実施市町村への事業効果等の周知、地域医療介護総合確保基金における介護サービス相談員派遣等事業に係る研修費用等のメニューの対象化や住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅での介護サービス相談員の受入促進に向けた働きかけ。
- 3 新型コロナウイルスの感染拡大時における高齢者虐待への対応
 - 外出自粛等により高齢者が外出を控え、居宅で長い時間を過ごすこと等により、養護者の生活不安やストレスの増加が予想され、養護者の介護疲れなどの要因が影響し、高齢者虐待の発生・深刻化が懸念されるため、見守りの実施や、地域包括支援センター等による訪問や電話等での状況確認など、市町村、都道府県、関係団体等が連携・協働し対応するよう留意。
- 4 財産上の不当取引による高齢者の被害への対応
 - 市町村の対応について改善が必要と認められる場合等の適切な支援・助言や注意喚起。
- 5 高齢者権利擁護等推進事業の活用
 - 令和3年度に虐待の再発防止・未然防止策の検討のための会議の設置を補助対象として追加することによる市町村・都道府県の再発防止・未然防止策への反映。
 - その他、虐待対応部局の実務者等で構成される会議の設置等による、より一層の都道府県と市町村の連携強化や積極的な高齢者権利擁護等推進事業の活用。

厚生労働省 令和元年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」の結果及び高齢者虐待の状況等を踏まえた対応の強化について（通知）
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000199819_00003.html

情報提供・ご案内

厚生労働省「令和2年度地域共生シンポジウム動画配信」(令和3年3月12日)

令和3年3月12日、厚生労働省は、「令和2年度地域共生シンポジウム」(令和3年2月23日開催)の動画の一部を公開しました。

厚生労働省「令和2年度地域共生シンポジウム」動画配信

開催挨拶

厚生労働省 社会・援護局長 橋本 泰宏

[URL] https://www.youtube.com/watch?v=tfGWh_1hSO0

実践報告① 車いす体験を活用した地域共生社会の取組

一般社団法人 WheeLog 代表 織田 友理子 氏

[URL] <https://www.youtube.com/watch?v=QvqPJ03NsMI>

実践報告② 多文化共生社会を実現するバディシステム

公益社団法人トレイディングケア代表理事 新美 純子 氏

[URL] <https://www.youtube.com/watch?v=DFQAzATA7Sc>

実践報告③ 愛媛県愛南町での取組について

公益財団法人正光会御荘診療所所長 長野 敏宏 氏

[URL] https://www.youtube.com/watch?v=cMx_cBE4ahM

実践報告の発表者、コメントーターとのディスカッション

[コーディネーター] 中央大学法学部教授 宮本 太郎 氏

[コメントーター] 東京都立大学人文社会学部准教授 室田 信一 氏

厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室長 唐木 啓介

[URL] <https://www.youtube.com/watch?v=OCnvqiH7r0k>

閉会挨拶

厚生労働省社会・援護局地域福祉課長 岡河 義孝

[URL] <https://www.youtube.com/watch?v=EGiLRB--d4I>

全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）「地域福祉から未来へ2－社協職員が歩んだ10年 宮城からのメッセージ」(令和3年3月30日発行)

平成24年3月、宮城県内の市町村内社協に勤務するワーカーが「あの日」のこと、「あの日」からのことを「手記」というカタチで残し、『地域福祉から未来へ－社協職員が向き合った3.11－』を上梓しました。

「あの日」から10年が経ちました。地域は復興したと言えるのか、社協は何を為し得てきたのか、そして社協職員として何をしてきたのか。

令和3年の「今まで」と「今」を、今回も「手記」というカタチで社協職員が綴った『地域福祉から未来へ2－社協職員が歩んだ10年 宮城からのメッセージ』が、令和3年3月30日に発行されます。



[編 著] 原田 正樹 (日本福祉大学副学長・教授)

[発行日] 令和3年3月30日

[発行元] 全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）

[予 約] 令和3年4月10日までに注文すると送料無料

全国コミュニティライフサポートセンター（CLC） 地域福祉から未来へ2－社協職員が歩んだ10年 宮城からのメッセージ
<https://clc-books.shop-pro.jp/?pid=158056444>



中央共同募金会「支える人を支えるしくみ～ボラサポ 10 年の軌跡～」（令和 3 年 3 月 10 日）

中央共同募金会が実施する『赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」(ボラサポ)』は、東日本大震災において、災害発生後に立ち上がった地域住民や学生などによるボランティアグループを含む、幅広い NPO 等が行う被災者支援活動を応援するしくみとして、これまでに約 1.5 万件、56 億円を超える助成を行ってきました。

また、「被災地住民支え合いサポート募金(ボラサポ 2)」は、東日本大震災の被災地(岩手県・宮城県・福島県)における住民同士の支え合いづくりや地域のコミュニティづくりを継続して支えています。

このたび、ボラサポの 10 年の軌跡をまとめた動画「支える人を支えるしくみ～ボラサポ 10 年の軌跡」を公開しました。今後も災害発生時のみならず復興に向けた被災者支援活動を支えるために、引き続き「ボラサポ」「ボラサポ 2」へのご寄付を賜りますようお願い申しあげます。



中央共同募金会 支える人を支えるしくみ～ボラサポ 10 年の軌跡～
<https://www.akaihane.or.jp/saigai-news/vorasapo/17734/>